

6 平成21年度 経営目標の設定状況

平成21年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人>

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
1 (財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	43,418人	39,000人
			相談対応件数	1,437件	1,450件
		啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	18,041人	19,000人
			都民講座等受講者数	2,914人	3,150人
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	11.64 % (45.00%)	45.00%
			賛助会員数	130口	135口
		経費削減	管理費	39,554千円	39,550千円
			人件費	111,608千円	110,000千円
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土	-	職員の経営意識の向上
	環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行
2 (財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	121,110千円	121,110千円
			店舗・販売方法の改善	再検証	改善
		助成事業の拡充	助成申請件数	10件	16件
			助成額	8,346千円	8,777千円
		ヘリコプターの利便性向上	ヘリコプターの搭乗者数	17,663人	17,959人
			キャンセル対策の充実	キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施
	財務	収支改善	展示販売収支差額/展示販売売上高 (店舗売上納付料を含む)	△3.5%	△3.5%
			管理経費(除く人件費)	21,590千円	21,590千円
		自主財源の拡充	自己収支比率	59.5%	55.7%
			付帯事業収入	220千円	225千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	検証	実施・検証
			専門研修の実施	実証・検証・改善	改善
		専門知識の習得	CS研修の実施	改善	改善
	環境配慮行動	-	事務所における昼休み一斉消灯	実施	実施
			廃棄物の減量(東京愛らんどにおける割り箸使用の削減)	-	180kg

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	60講座/356時間	64講座/360時間	
			都民対象講演会等の参加者数	535人	540人	
	財務	収益事業の拡大 コストの削減	人材派遣事業売上高	140,394千円	126,000千円	
			管理費(事務費)	26,849千円	30,000千円	
			収益事業売上高に占める事業費の割合	10.0%	13.0%	
	内部管理	業務の効率化に資する取組	東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,683円	5,600円	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に関する研修の実施	環境配慮行動に対する意識の高揚	
4 (財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,834千人	3,493千人	
			ホール系施設の年間稼働率	91.9%	91.0%	
			自主事業等入場者数	499千人	499千人	
	財務	安定した財政基盤の確立	良質な芸術文化の提供	定性評価制度の導入(各館のミッション達成度、質の高い自主事業の提供度)	-	制度構築 試行・検証
			施設の収支比率	団体主催事業の収支比率	46.7%	46.7%
				付帯事業収入	80.0%	80.1%
	内部管理	人材を有効に活用するための取組 安定したサービスの提供	施設の人材育成方針の策定	428百万円	447百万円	
			安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	-	策定	
	環境配慮行動	-	CO ₂ 排出量の削減	-	実施	
					-	80t

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
5 (財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	236,109人	226,433人
			デリバリー形式の演奏回数	81回	81回
			多摩・島しょ公演の定期的実施	3回	4回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	85回	85回
			音楽指導教室の開催回数	100回	100回
	財務	経営の健全化	寄付金等収入	214,867千円	197,746千円
			自己収支比率	52.5%	46.8%
			有料入場者率(招待者席を含む)	77%	77%
			会員数	5,762人	6,050人
		新たな収益源の開拓	有料アンサンブル公演の実施	-	試行
	内部管理	責任ある経営体制の確立	CSR理念に基づいたコンプライアンスの徹底(コンプライアンスマニュアルの作成)	-	作成
環境配慮行動	-	エココンサートの実施	-	試行	
6 (財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	791,772人	865,000人
			体育施設稼働率(団体利用)	92.9%	92.0%
			埋蔵文化財調査センターの入場者数	24,130人	24,200人
		東京都との連携によるスポーツ振興	広域スポーツセンター事業の展開	26事業	26事業
			スポーツ医・科学事業の推進(大学連携モデル事業)	-	モデル事業実施
		CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均95.2%	満足度平均93.0%以上
	財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	11.3億円	11.2億円
			体育施設収支比率向上	57.6%	55.6%
	内部管理	高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	-	方策の検討・実施
			財務管理システムの構築	-	業務プロセスの改善
		経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	削減策実施	削減策実施
	環境配慮行動	-	節水対策の推進	1,315㎡削減(東京体育館)	500㎡以上削減(駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館)

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
7 (財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,945m	2,770m
			下水道維持管理業務の受託拡大	5団体	7団体
	財務	安定した財務基盤の確立	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	地権者の合意を得て共同ビル事業に着手	取組方針の決定 順次実施
			公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	1,932百万円	1,874百万円
	内部管理	効率的な組織の実現	公益法人制度改革を見据えた組織改革	必要に応じた組織等改善・効果検証	移行に向けた組織等検討
			人材育成及び技術力の向上	○JT(職場内研修)の促進	-
環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)土量35.2万㎡	持出し(改良土)計画土量27万㎡	
8 東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の維持	一般賃貸住宅における高利用率の維持	97.6%	97.0%
			一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%
			賃貸住宅ストックの活用に係る基本方針の策定	-	策定
		お客様サービスの向上	少子高齢社会に配慮した募集制度の実施と新たな取組の検討	-	募集制度の実施と新たな取組策の取りまとめ
			災害等に対応した住宅設備の改善	平成20年度対象住宅について100%完了	昇降機震災対策の100%完了
			お客さまセンター応答率	84.5%	90.0%
			都営住宅に係る指定管理者業務の着実な実施	管理運営状況評価『優良』の取得	管理運営状況評価『優良』の取得
	財務	採算性の向上	売上高経常利益率	13.28%	13.28%
			借入金残高の縮減	6,398億円	6,300億円
			格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持
	内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	現場実践主義を基軸とした新たな人事戦略の構築	-	人材育成理念の策定
			売上高人件費率	5.52%	5.45%
	環境配慮行動	コンプライアンス強化	危機管理体制の整備	セキュリティ対策の確実な実行	機械警備の導入、非常食等の備蓄、安否確認システムの導入等
			建替時における環境負荷低減への取組の推進	20年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	21年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
9 (財)東京都環境整備 公社	都民・ 利用者	都民・利用者への貢献 (公共性の発揮)	地球温暖化防止活動推進センターにおける省エネ対策、普及事業の推進	①【業種別省エネ対策推進研修会】4業種実施 ②【都内地球温暖化防止の取組募集事業(とうきょうエコ・コレクション)】27団体	①【業種別省エネ対策推進研修会】新規4業種実施 ②【都内地球温暖化防止の取組募集事業(とうきょうエコ・コレクション)】30団体エントリー	
			環境科学研究所の研究における学会等発表数		20	24
			城南島エコプラントにおける廃プラスチックリサイクル比率の推進		9.4%	50%
	新規事業展開		公共・公益的新規事業の実施	地球温暖化防止活動推進センター事業の着実な展開	産業廃棄物「第三者評価制度」事業の開始	
			正味財産比率		71.1%	71.4%
	財務	安定した財務基盤の確立	借入金依存率		1.2ヶ月	0.6ヶ月
			固定長期適合率		78.5%	76.8%
			資格取得支援制度による職員の能力開発	資格取得制度整備	「臭気判定士」有資格者増	
	内部 管理	人材の育成	意識改革及び技術力の向上	技術関係業務発表会の試行・準備	技術関係業務発表会の開催	
			人事給与制度の改善・充実		-	実施
			効率性の発揮			
	環境配慮 行動	-	城南島エコプラントにおける温室効果ガス総排出量の削減	2,611t (310t削減)	2,596t (15t削減)	
			緑化の推進	-	本社屋への緑のカーテン導入	
10 (財)東京都福祉保健 財団	都民・ 利用者	福祉サービスの選択を支援する機能の強化	評価者フォローアップ研修(専門コース)受講者数	426人	400人	
			福祉サービス第三者評価における共通評価項目・評点基準等の改善	-	3サービス見直し	
			とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	2,320件/日	2,325件/日	
	福祉保健分野の人材養成		介護支援専門員実務研修の充実	-	土・日・祝日コース新設	
			保育人材育成研修事業の充実	-	認証保育所施設長研修100人	
			福祉施設・事業所への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	-	16区市
	財務	効率的かつ安定的な事業運営	管理費比率	-	20.0%	
			自主財源額(都補助事業関係)	9,963千円	9,700千円	
	内部 管理	運営基盤の充実・強化	人材育成(活用)計画の実施	-	新規研修(2研修)実施	
			情報管理の徹底	-	新たな情報セキュリティ対策の実施	
	環境配慮 行動	-	点灯管理等	省エネ型蛍光灯へ100%取替 (飯田橋事務局全部)	未使用会議室等の消灯の徹底	
			空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
11 (財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	新たな研究体制の構築	-	現行プロジェクト研究の総括、新たな研究課題・プロジェクトの決定	
			プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保	3.9点	プロジェクト研究評価点数の中央値4.0点以上/5点	
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数	2.3点	研究員1人当たり論文掲載ポイント2.3点以上	
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,292人	6,900人	
			研究員1人当たり外部研究員・研究生等受入数	3.1人	3.1人	
			受託・共同研究契約件数	62件	62件	
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	26.5%	25.0%	
			人件費	2,221百万円	2,139百万円	
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	6,482千円	5,650千円	
	内部管理	少数精鋭体制への取組	研究活動を支える組織整備、体制構築	-	新事務組織案作成、知財関係規程の見直し	
			固有化率の向上	26.4%	28.0%	
	環境配慮行動	-	新研究所施設の省エネ運用	-	I期棟運用方法の検討・改善	
	12 (財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延912人	延800人
				新規登録事業所数	12社	10社
新たな相談体制の構築			支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延10,623人(延251人)	延12,000人(延267人)	
			常用就職相談人数	-	延1,400人	
地域との連携		簡易宿所アウトリーチ実施軒数	139軒	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施		
		地域づくりフォーラムの運営	実施(山谷対策総合事業計画に基づく対応)	実施(環境問題に対する新たな取組の促進)		
財務		経費削減	地域クリーンアップ作戦	延458人	延460人	
			管理費	451,382千円	445,505千円	
内部管理		ニーズの把握	利用者の実情を踏まえた効果的な支援手法の検討、実施	-	利用者実態調査の実施、事業の検証	
環境配慮行動		-	電気使用量の削減	299,227kw	299,227kw以下	

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
13 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	506回	520回	
			障害者地域生活移行人数	28人	18人	
		利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	71項目 (100%改善)	指摘事項について 100%改善	
			施設独自の利用者満足度調査の実施	14施設	全13施設で実施・改善	
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	事例研究発表会への民間施設等参加者数	122人	130人	
			自己収支比率(児童養護施設)	48.4%	48.5%	
	内部管理	効率性の向上	自己収支比率(障害施設)	34.0%	34.7%	
			児童養護施設利用者1人当たり運営経費	466千円	465千円	
			障害施設利用者1人当たり運営経費	637千円	623千円	
	環境配慮行動	-	節水対策の推進	540,811㎡	水道使用量削減 (524,936㎡以下)	
	14 (財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	147.5人/日 (177.4人/日)	189.4人/日
				患者満足度調査	91.6%	90.0%
			地域医療連携の推進	連携医数(年度末現在)	4,840人 (5,287人)	5,343人
人材養成研修参加者数				941人	920人	
財務		効率的・安定的な運営	新入院患者数	30,278人 (36,790人)	38,595人	
			自己収支比率(病院)	79.6% (78.4%)	80.6%	
			一般医療分野の自己収支比率 (東部地域病院・多摩南部地域病院)	東部 97.0% 多摩南部 87.7%	東部 97.0% 多摩南部 90.0%	
			新来患者数	98,256人 (117,050人)	124,446人	
			二次検診受診者数 (東京都多摩がん検診センター)	45,457人	46,000人	
内部管理		育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の見直し	人事給与制度の改善・充実	一部実施	改善・充実	
			職員QC活動の充実	効果反映・取込み、 継続実施	効果反映・取込み、 継続実施	
		安定的かつ質の高い医療の提供	病院独自の看護師採用者数	118人 (121人)	130人	
			新人看護師定着率	89.7%	90.0%	
環境配慮行動		-	地球温暖化対策の推進	計画の着実な実施	計画の着実な実施	

*20実績値の()内は豊島病院を含めた実績

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
15 (財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数	45,655社	46,000社
			各相談窓口利用件数	20,856件	20,000件
		効果的な事業の提供	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	85件	100件
				ニッチトップ育成支援事業支援企業数(年度内支援)	10社
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	ファンド造成 第一回助成募集	事業周知と支援実施 【平成23年度までに13件】
			ワンストップ総合相談お役立ち度数	-	85%以上
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	29件	33件
	財務	経営基盤の安定化	主な自主収益事業(指定管理含む)の収入確保	740,818千円	713,000千円
			中小企業会館の効率的な活用	-	活用の仕組みづくり、実施
	内部管理	適正な業務の推進	監査の充実	検証・継続実施	本社各課での検査開始
			人材育成方針の策定・推進	人材育成方針 検討開始	策定
		機動力のある組織の形成	会社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	10件	12件
	環境配慮行動		-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	達成(電気・ガス)
		空調基準温度の順守		夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
16 (財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	14.2万人	15.3万人
			しごとセンター就職件数	9,510件	9,600件
			就職困難者等への支援の強化	-	本格実施
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	803万人日	803万人日
		職能開発センターのコーディネート機能の発揮	コーディネート事業の実施	一部実施	本格実施
	財務	自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	64,373千円	65,000千円
			しごとセンター延利用者1人当たり経費	9,268千円	9,250千円
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	510円	510円
	内部管理	一体的財団運営の向上に向けた組織改革	効果的な障害者就労支援体制の整備	-	運営体制の見直し
			新たな公益法人制度にふさわしい体制整備	シルバー人材センターの公益社団法人への円滑な移行支援	-
	環境配慮行動	-	緑の東京募金への賛同	実施	実施
			空調温度の設定	-	実施
	17 (財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	60.86ha
協働事業の推進(契約累計件数)				12件	15件
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	29件	29件
			農地保有合理化事業の年間取扱面積	292アール	200アール
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	25件	25件
都民への貢献			イベント等への参加人数	20,185人	20,000人
財務		自立した財政運営の実現	自主財源の確保	242百万円	213百万円
			研究外部資金の獲得(受託研究)	30,608千円	20,000千円
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	実施・検証	実施・検証
			組織の活性化	「財団の魅力向上プログラム」の実施	実施・検証
		農林総合研究センター組織の見直し		実施	プロジェクト研究の推進
環境配慮行動		-	カーボンマイナスへの取組	省エネ・省エネ導入の全面展開	省エネ対策の積極的な取組み

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
18 (財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	127件	127件
			ツアー造成件数	指標化の本格実施	送客誘致効果の向上
			緊急対策事業の実施	-	事業計画策定及び事業開始
		コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	210件	210件
		受入体制の整備	地域観光協会等との連携	21件	21件
			東京シティガイド試験の申込者数	465人	470人
	メール速報記事件数		-	280件	
	財務	収入の確保	賛助会員数の拡大	349会員	354会員
			事務費の節減	44,444千円	44,000千円
		財務の効率化	東京国際ホテル事業	-	経営改善
	内部管理	組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	20回	20回
			職員のスキル向上	人材育成の実施	人材育成の充実
			執行体制の充実・強化	-	専門性継承のための体制整備
	環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
19 (財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	魅力ある展示の工夫	49件	49件
			東京動物園ボランティア等との連携による普及活動回数	1,481回	1,520回
		サービスや利便性の向上	情報発信力の強化(キーバーストックの件数)	1,640件	1,730件
			「人と環境にやさしい動物園」計画の策定	-	計画策定
	財務	安定した財務バランスの維持	適正な管理費支出(18年度を100とした指数)	95	93
			適正な収支比率	100.8%	100.9%
	内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	-	上野での試験導入
			職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件
	環境配慮行動	-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	12.7%	17.2%
			照明設備の省エネ推進(白熱球の転換)	55.3%	63.1%

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
20 (財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園周辺地域との連携強化	建設局合同初動対応訓練(参集訓練)、週1回の防災無線テスト、都・区合同防災訓練(木場公園)	・都民協働の推進(都民協働基本計画の策定) ・公園における防災訓練の実施(全体参集訓練:全庭公園、地域防災訓練:防災公園グループ全10公園で一斉実施)
			庭園・公園・水辺魅力アップ事業推進	・モビリティ事業(新規2台) ・樹木診断(11霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(10庭公園) ・ケータリングサービス(10庭公園) ・水辺花守運動の充実(13回)	・モビリティ事業(新規7台) ・樹木診断(20霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(13庭公園) ・ケータリングサービス(12庭公園) ・水辺花守運動の充実(14回)
			庭園の利用促進と庭園文化の発信	259.8万人	・庭園入場者数の増加(暦年)(260万人) ・庭園技能見学会の開催(全庭園)
			スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	・共同作業(4公園) ・一斉イベント(1回)	・共同作業(6公園) ・一斉イベント(2回)
			新公益事業推進3か年計画の策定	-	策定
		公益事業の積極展開	「まちなか緑化活動支援」事業の実施	2地区	新規2地区(延べ4地区)
			水上バスの防災訓練運航	7回	8回
			土砂災害警戒区域等指定にかかる支援業務	785箇所	1,400箇所
			公園収益事業収入額	4,260百万円	4,300百万円
		財務	安定した財務基盤の構築	収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金割合	-
	水辺事業3か年計画の策定			-	策定
	CS研修受講者とCSTレーナーの増加			504人 57人	520人 60人
	内部管理	人材の育成	技術系資格取得者数(延べ人数)	111人	120人
			経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	継続実施
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進	4,128㎡	4,300㎡
			剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	518㎡	520㎡

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
21 (財)東京都道路整備 保全公社	都民・ 利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	年度協定面積 (3路線/14,902㎡) マンション敷地10件の受託 (管理組合決議9件)	年間契約予定件数 (3路線/140件) マンション敷地15件の受託 (管理組合決議4件)	
			電線類地中化事業の推進への貢献	区市 16路線 都道 30路線	区市 17路線 都道 36路線	
			先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化(新規2 場)、荷さばき駐車場(新規 2場)、オートバイ駐車場 (新規5場)、ユニバーサル デザイン駐車場(ガイドライン の反映、新設3場既設4場) の普及啓発	30分未満無料化(新規2 場)、荷捌き駐車場(新規 2場)、オートバイ駐車場(新 規4場)、ユニバーサルサイ ン駐車場(ガイドライン反 映、新規4場)と各取組 みの普及啓発	
			安全・安心な駐車場づくり (東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯・防災訓練実施 認定継続	防犯・防災訓練の拡充 認定継続 自動発信機能搭載型自 動販売機設置	
			お客様の声を活用したPDCA サイクルの充実	お客様満足度調査や駐車場モニター制 度によるお客様からの意見・要望を事業へ反 映	20年度CS調査の実施	CS調査結果の反映
			s-parkによる駐車場情報提供	位置情報:6,715場 満空情報:1,502場	位置情報:7,500場 満空情報:1,700場	
			公益事業の推進	「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事 業の推進	5団体に支援	6団体に支援
	財務	安定的経営基盤の維持	駐車場事業費の削減	3,186百万円	3,119百万円	
			管理費の削減	596百万円	584百万円	
	内部 管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	未実施	新人事給与制度の運用 開始	
			職員研修制度の充実	経営マネジメント研修の実 施 各種資格取得研修の実 施 現場マニュアルを用いた 研修実施	道路管理研修の実施 (新規) 経営マネジメント研修の実 施 各種資格取得研修の実 施 現場マニュアルを用いた 研修実施	
	環境配慮 行動	-	駐車場における緑化の推進	新規緑化実施駐車場 10場 新たな緑化の仕組みの 検討・実験	新規緑化実施駐車場 2場 新たな緑化の仕組みの 検討・実験	
			環境負荷軽減に寄与する駐車場づくり	低公害車割引・パーク&ライ ド・カーシェアリング支援の実 施 パーク&レンタサイクル新規1場 実施 カーシェアリング事業の効果 検証	電気自動車充電設備の 設置 カーシェアリング効果検証結 果の反映 低公害車割引・パーク&ライ ド・カーシェアリング支援の実 施	

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
22 東京都道路公社	都民・利用者	稲城大橋有料道路の無料化	事業計画変更の許可の取得	-	許可の取得
			無料化に伴う引継ぎ工事の完了、引継ぎ	-	将来管理者への引継ぎ
	財務	有料道路事業の終了	有料道路事業の終了に伴う道路資産の引継ぎ	-	円滑な引継ぎ
	内部管理	公社の解散準備	公社解散の認可の取得	-	認可の取得
			受託事業の引継ぎ	-	円滑な引継ぎ
環境配慮行動	-	空調基準温度の設定順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
23 (公財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充 都民の防災行動力の向上	消防防災関係技術者の育成指導人員	93,522人	85,063人
			消防博物館、防災館の来館者数	440,013人	440,013人
			来館者満足度	82%	82%
	財務	公益目的事業の拡充	収益事業利益の公益目的事業繰入額	-	1,131千円
	内部管理	公益財団法人としての業務執行体制の充実	就業規則の見直し	-	実施
			固有職員のスキルアップに向けた他財団等への研修派遣の実施	-	実施
環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度	
		「緑の東京募金」への賛同	募金	募金	
24 (財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進 民間救急・サポートCabの利用促進	高度講習受講者数	45,189人	46,600人
			コールセンター登録事業所数	88事業所	91事業所
			サポートCab台数	2,320台	2,366台
			コールセンター紹介成立件数	5,007件	2,604件
	財務	収益性の向上 財務内容の改善・向上	救急関係図書・資器材の販売額	46,094千円	46,094千円
			自己収支比率	66.2%	57.8%
			管理費比率(租税公課を除く)	12.6%	10.2%
	内部管理	事業運営の効率化・自立化	就業規則の見直し	-	実施
専門性ある固有職員の採用・育成			-	固有職員1名採用 研修派遣	
環境配慮行動	-	省エネ活動の実施(事務所の昼休み消灯)	全事務所で実施	全事務所で実施	

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			無事故運転の継続	無事故	無事故
		お客様サービスの向上	利便性の向上	お客様アンケート調査の実施 サービス介助士資格35人取得	運行ダイヤの一部改正、 臨時電車の運行
			駅スペースの充実	コンコース内にネイルアート ショップやジェラートショップ 等臨時店舗を設営	ミニコンビニの設置
	財務	収入確保	沿線自治体との連携推進	共同事業(写真コンクール)の実施及び開業10周年記念事業への取組	全線開業10周年記念事業の推進
			企画乗車券の販売促進	9,612枚	10,600枚
	内部管理	収益性の確保	経常利益の黒字維持	131百万円	140百万円
			職員1人当たり運輸収入	45.7百万円	46.4百万円
	環境配慮行動	業務の効率化	計画的な人材育成の推進	-	人材育成プログラムの策定
			人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	技術系固有社員派遣研修 固有社員監督者研修
		-	ICカード乗車券(PASMO・Suica)の利用 率向上(輸送人員に占めるICカード乗車券 利用率)	72%	74%
			パーク&ライドサービスの範囲拡充	高幡不動駅、万願寺駅 の周辺2ヶ所で実施	エリア拡充
			車両設備の省エネ化の推進	-	正面行先表示器のLED 化
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			安全を確保するための設備投資	エスカレーター下降防止 装置4駅導入、列車無線 通信装置(1駅)、IDF分 電盤電源回路(1駅)	エスカレーター下降防止装置の拡 充(2基)、通信機器の安定性の 向上(ITV装置4駅)、車両の安 全性の向上(1編成)、辰巳・曙 運河橋梁橋脚の修繕
		顧客満足度の向上	利便性の向上	クレジットカードによる定期 券販売を開始(自動定期券 販売機でも販売)、改札機 拡充	ダイヤ改正、自動券売機 の新機種更新(4駅)
			バリアフリーの実現	サービス介助士 10名養成	サービス介助士 7名養成
	財務	経営基盤の安定化	付帯事業収入	508百万円	503百万円
			経常利益(減価償却前)	6,630百万円	5,844百万円
	内部管理	サービス向上	営業力の強化	国際展示場駅構内への コーヒーショップ誘致、駅構 内におけるコンビニ、売店 の設置検討	駅構内へのコンビニ等売 店設置の実現(4店)、自 動販売機拡充の検討
			沿線企業との連携強化	東急お台場バスの販売、周辺 ホテル等との共同による車両基 地見学ツアーの実施、フジテレ ビとの連携によるオリジナル グッズの販売	駅周辺企業や他の鉄道 事業者と連携した企画券 等の実現
		基幹職員の養成	運輸職の養成	運転士養成5名	運転士養成3名、運輸職 の教育体制強化の検討
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	駅構内へのポスター掲 示、「エコアイランドお台 場」参加	PR推進
			鉄道施設等の省エネ化の推進	新木場駅の手信号代用 機3基をLED化	広告、サイン表示等の省 エネ化(2駅)

団体名		視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
27	(株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	92.0%	93.0%
				駐車場利用率	2.1台/1ブース、日	2.1台/1ブース、日
			まちづくり協議会の支援	会員数の増加	35団体	36団体
		財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	910百万円	910百万円
				経常利益	421百万円	421百万円
			安定した財務基盤の構築	自己資本比率	22.6%	22.6%
		内部管理	業務の効率化	営業力の充実	実施	リーシング業者活用基準の策定
				大規模修繕の実施	大規模修繕計画策定	ガレリア・ユギビルの外装塗装、外部鉄部塗装等の実施
		環境配慮行動	-	二酸化炭素の排出量	6,094t	6,094t
		28	(株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数
年間延べ来場者数	1,618千人					1,327千人
利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加				234人	250人
	各種施設の整備				ベビーベッド設置 ベンチ設置	天然芝の全面張替
財務	収益性の向上			新型インフルエンザへの備え	-	社内PTによる検討、専門知識の習得、必要な物資の購入・備蓄
				売上高	1,101,269千円	973,909千円
	安定かつ自立した経営基盤の確保			経常利益率	15.5%	6.3%
				ネーミングライツ契約の確保	契約更新記念イベント実施	記念イベント定着化による地域貢献策の充実
内部管理	社内教育の強化			累積損失の減少	911,368千円	877,665千円
				社員の養成・研修	研修の本格実施	専門別社員研修の充実
環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	植栽散水への中水導入	除却天然芝を芝生出前講座等に有効活用		

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値
29 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	80.4%	80.4%
			会議室稼働率	85.8%	84.0%
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間来館者数	2,038万人	2,038万人
			利用者満足度	96.2%	91.0%
			ホームページアクセス数	18,714千件	18,714千件
	財務	単年度収益の増加	都施設使用料納付前の経常利益	1,129百万円	988百万円
		経営の安全性向上	内部留保額	2,643百万円	2,753百万円
			施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,504百万円	3,678百万円
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	新たな事業展開	6面バナー広告の実施、キッズフェスタの本格実施	社会還元に資するイベント事業の推進
			業務プロセスの改善	-	営業活動の効率性向上、内部統制の強化
環境配慮行動	-	組織の活性化	-	更なる人材育成のための取組	
		CO2排出量の対前年度比率	△8.1%	△1.0%	
30 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエアーマネジメント	臨海地域やグループを取り巻く状況への柔軟な対応	グループ経営計画の策定、連携施策・事業の構築	状況の変化に対応したグループ経営計画の改訂
			エアーマネジメント施策の推進	物流・交通対策の実施、賑わい創出事業の実施	賑わい創出事業の実施、りんかいナビ(仮称)の開設・運営
	財務	グループ事業の総合的な収益力の確保	連結営業利益率【6社連結ベース(含む臨海HD)】	-	18%
			借入金残高の圧縮【6社連結ベース(含む臨海HD)】	-	162億円
	内部管理	グループ経営管理の推進	グループファイナンスの実施	運営管理体制構築・実施	堅実かつ効率的な資金運用(資金運用ガイドラインの改訂等)
			効率的な業務・事業運営の確保	グループ経営計画の策定	間接業務の集約化の検討及び実施(共同研修の実施等)
	環境配慮行動	-	適正な業務・事業運営の確保	グループ内監査計画作成・実施	中期内部監査計画の策定・実施
環境対策の推進			グループ経営計画の策定	環境行動計画(仮称)の策定	

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託(給水装置)	17市町/17市町	21市町/21市町	
			多摩地区移行業務の受託(施設管理)	5市町/5市町	12市町/12市町	
			水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
			災害時の体制整備	-	応急対策計画策定体制整備	
		透明性の向上	情報公開の充実	改善	拡充	
			外部監査の導入	調整	導入	
		財務	事業の効率化の推進	販売管理費比率	4.8%	4.7%
			健全経営の継続	経常収支比率	100.2%	100.2%
	内部管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	改定・充実	改定・充実	
			ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用	
			災害時非常訓練の実施	-	局との合同訓練参加社内訓練の実施	
			新型インフルエンザ対策計画の策定	-	計画策定	
			社員提案制度の再構築	-	実施	
		社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	適宜見直し	改定	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	契約額の94.8%	契約額の90%	
			電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	
			環境配慮行動への意識向上	-	全社員	

団体名	視点	戦略	指標名	20実績値	21目標値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の安定的拡大	総合受付業務受託	-	拡充	
			サービスステーション運営市町数	20市町	23市町	
			災害時の体制整備	-	応急対策計画策定 体制整備	
		利便性の維持・向上	総合受付サービスの拡充	検証・拡充	拡充	
			コールセンターの応答率	区部 95.1% 多摩 93.7%	90%	
		透明性の向上	情報公開の充実	継続実施	拡充	
			外部監査の導入	調整	導入	
		財務	効率的経営	コスト削減の実施	対H18比2.5億円	対H20比2.0億円
			財務体質強化	自己資本比率	42.7%	42.7%
		内部管理	準コア業務の執行体制強化	人事給与制度の見直し	継続実施	継続実施
	業務研修の実施回数			18回	18回	
	災害時非常訓練の実施			-	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	
	新型インフルエンザ対策計画の策定			-	計画策定	
	社員提案制度の再構築			-	実施	
	情報セキュリティの向上		ISMS・PMSの維持・強化	維持	拡充	
	環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減	
			環境問題研修の実施	受講率96.58%	受講率95%	
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	12件
				管路施設情報の電子図面化	-	35図面
			安全・品質の確保	無事故運転継続	無事故	無事故
		財務	経費の抑制	販売管理費比率	4.06%	4.2%
内部管理		ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	246人	300人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
		内部統制の強化	外部監査の実施	導入(予備調査)	実施	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	-	脱水汚泥1t当たり CO2削減1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるCO2の削減	1.2t/年	1.2t/年	